

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 当協会は公益法人会計基準(平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)を採用している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっている。
従来より取得価額で評価していたが、取得価額と債券金額との差額は、金利の調整と認められるため、平成18年度以前に取得したものについては、平成18年度期首を取得時とみなして償却原価法を適用している。
投資目的の債券・・・決算日の時価による。
- (3) リース資産・ソフトウェアを除く固定資産の減価償却は、定率法によっている。
所有権移転外ファイナンスリース取引にかかるリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。
ソフトウェアは、耐用年数を5年とし残存価額を零とする定額法による。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。
 - ・賞与引当金
当期末において発生していると認められる額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税については税込みで処理している。
- (6) リース取引の処理方法
 - ・ファイナンスリース取引
リース会計適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引は、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理による。
リース会計適用初年度開始後の所有権移転外ファイナンスリース取引で、リース料総額が300万円を超えるものについては、売買処理に準じた会計処理によるものとし、売買処理法における利息相当額は、リース期間にわたり利息法により配分する。
- (7) 棚卸資産の評価方法
先入先出法によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産および特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有価証券	360,439,100	110,070,900	149,780,600	320,729,400
普通預金	850,000	0	0	850,000
小 計	361,289,100	110,070,900	149,780,600	321,579,400
特定資産				
退職給付引当資産	7,348,201	3,182,879	4,014,549	6,516,531
市民参加イベント給付引当資産	10,000,000	0	0	10,000,000
グループ保険口座振替費用引当資産	33,830,000	16,170,000	21,790,000	28,210,000
事業安定化資産	9,005,000	0	0	9,005,000
小 計	60,183,201	19,352,879	25,804,549	53,731,531
合 計	421,472,301	129,423,779	175,585,149	375,310,931

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
有価証券	320,729,400	223,521,400	97,208,000	0
普通預金	850,000	455,000	395,000	0
小 計	321,579,400	223,976,400	97,603,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	6,516,531	0	0	6,516,531
市民参加イベント給付引当資産	10,000,000	0	10,000,000	0
グループ保険口座振替費用引当資産	28,210,000	0	28,210,000	0
事業安定化資産	9,005,000	0	9,005,000	0
小 計	53,731,531	0	47,215,000	6,516,531
合 計	375,310,931	223,976,400	144,818,000	6,516,531

4. 担保に供している資産

担保に供している資産は無い。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	444,400	389,275	55,125
合 計	444,400	389,275	55,125

6. 保証債務等の偶発債務
保証債務等の偶発債務は無い。

7. 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的債券は無い。

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
市町村振興事業助成金	(一財) 全国市町村振興協会	0	36,200,000	36,200,000	0	
消防防災・危機管理推進助成金	(一財)消防試験研究センター	0	2,400,000	2,400,000	0	
日本損害保険協会助成金	(一社) 日本損害保険協会	0	1,000,000	1,000,000	0	
合 計		0	39,600,000	39,600,000	0	

9. 関連当事者との取引の内容
関連当事者に該当する法人は無い。